

令和4（2022）年度  
事業報告書

---



学校法人 長崎総合科学大学

目 次

I. 法人の概要

1 基本情報	.....	2
2 建学の精神及び大学の理念	.....	2
3 学校法人の沿革	.....	3
4 設置する学校・学部・学科等	.....	5
5 学部・学科等の学生・生徒数の状況	.....	7
6 役員・評議員の状況	.....	8
7 専任教職員の状況	.....	9
8 令和4年度年間行事・事業の概要	.....	10

II. 事業の概要

1. 学校法人長崎総合科学大学

1 運営について	.....	11
2 新型コロナウイルス感染症への対応について	.....	12
3 キャンパス・施設設備の整備について	.....	13
4 働き方改革について	.....	13
5 広報活動について	.....	14

2. 長崎総合科学大学

1 教育について	.....	14
2 キャリア支援について	.....	16
3 学生生活の支援について	.....	17
4 学生の受け入れについて	.....	18
5 研究・外部資金獲得について	.....	20
6 地域連携及び社会貢献について	.....	22
7 自己点検・評価について	.....	24

3. 長崎総合科学大学附属高等学校

1 教育について	.....	24
2 キャリア支援について	.....	25
3 生徒の受け入れについて	.....	26
4 地域連携について	.....	27

III. 財務の概要

1 学校法人会計基準について	.....	28
2 令和4年度決算の概要について	.....	28
資金収支計算書	.....	29
事業活動収支計算書	.....	30
貸借対照表	.....	31
3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	.....	32

## I 法人の概要

### 1 基本情報

法人名称 学校法人 長崎総合科学大学  
 住 所 〒851-0193 長崎県長崎市網場町 536 (グリーンヒルキャンパス)  
 〒851-0121 長崎県長崎市宿町 3 番地 1 (シーサイドキャンパス)  
 電話番号 095-839-3111 (代)  
 ホームページ <https://www.nias.ac.jp/>

### 2 建学の精神及び大学の理念

本学は、昭和 17(1942)年、川南工業株式会社川南豊作社長の寄附行為によって創立された財団法人川南高等造船学校をその起源としています。

当時の創立趣意書には、国家存亡をかけた戦時における国策遂行のため、優秀な造船技術者を養成することによって、国の要請に応える旨の記述がなされています。

また、創立趣意書と共に策定・公表された「本学教育の特質」には、

- ①実地練習に主眼を置き、机上の学理研究にのみ偏重し技術の錬磨・錬成を軽視するような弊害を打破することによって、高級技術者としての確固たる信念を養成すると共に、技術の向上と人格の修養に資する。
- ②多人数学生への口述講義による技術者教育は効果が無く、一学級の収容定員を少人数として個人指導に重点を置き、教授者の人格を通して、技術の伝習と人格教育を行う。
- ③青年期の学校教育における精神修養は国家の人材確保において最も大切であり、従って、全学生の寄宿舎生活を通して、指導者と寝食を共にしながら、共同生活、社会訓練の基礎を構築する。

との基本的な考え方が示されています。

こうした創立趣意書並びに本学教育の特質にみられる創立時の思念は、普遍的な人間尊重の理念と実践的教育・研究開発への情熱にあふれたものであり、今日的表現としては、1)自己の確立、2)ものづくりとしての実行力、3)ものまねではない新技術の開発力、4)世界的視野の保持等を謳ったものであった。これらの思念は、今日においても、本学教育の根幹として、その意義と輝きを厳然と保持していると考えられています。

本学は、戦後 60 年、4 年制大学昇格 40 周年の節目に当たる平成 17(2005)年 11 月に、現代の社会状況や教育環境をも踏まえて、創立時の先駆的な思念を四字成語として現代化し、改めて「自律自彊」「実学実践」「創意創新」「宇内和親」を本学の「建学の精神」として定め、また、同時に、古代ギリシャの先哲ヒポクラテスの言葉「人類愛の存するところ、技術への愛もまた存する」を「大学の理念」として掲げることとしました。

### 3 学校法人の沿革

昭和 17 年 (1942)	12 月 8 日	財団法人川南高等造船学校 設立認可
18 年	4 月 1 日	川南高等造船学校(造船工学科、機械工学科)を長崎県西彼杵郡香焼島に開校
19 年	10 月 1 日	川南造船専門学校と改称
20 年	3 月 1 日	長崎造船専門学校と改称
24 年	6 月 1 日	長崎造船高等学校 開校(現 長崎総合科学大学附属高等学校)
25 年	4 月 1 日	長崎造船短期大学(造船科(造船専攻、機械専攻))開学
26 年	3 月 9 日	学校法人長崎造船短期大学 認可(財団法人から学校法人へ組織変更)
36 年	5 月	香焼島より長崎市網場町に移転(昭和 37 年 3 月まで)
37 年	4 月	長崎造船短期大学に機械科、電気科 設置 長崎造船高等学校を長崎造船短期大学附属高等学校と改称
40 年	4 月	長崎造船大学(工学部船舶工学科・電気工学科・建築学科)開学 長崎造船短期大学附属高等学校を長崎造船大学附属高等学校と改称
51 年	4 月 1 日	長崎造船大学大学院工学研究科修士課程(構造工学・流体工学専攻)設置 工学研究所 開設
52 年	12 月 1 日	長崎平和文化研究所 開設
53 年	4 月 1 日	別科日本語研修課程 設置、保健センター、電算機センター 開設
	7 月 5 日	学校法人長崎総合科学大学、長崎総合科学大学及び長崎総合科学大学附属高等学校と改称
58 年	4 月 1 日	環境科学研究所と地域経済研究所を改組し、地域科学研究所 開設
63 年	4 月 1 日	工学基礎センターと電算機センターを改組し、情報科学センター 開設
平成 4 年 (1992)	10 月 17 日	創立 50 周年記念式典 挙行
7 年	4 月 1 日	工学研究所を工学研究センターに改称
9 年	4 月 1 日	大学院工学研究科修士課程(環境計画学専攻・電子情報学専攻)設置
10 年	4 月 1 日	海洋スポーツ文化センター 開設
11 年	4 月 1 日	工学部電気工学科、管理工学科を工学部電気電子情報工学科、経営システム工学科へ学科名称変更
13 年	4 月 1 日	人間環境学部環境文化学科 設置
14 年	4 月 1 日	大学院工学研究科博士後期課程総合システム工学専攻 設置、新技術創成研究所 開設
15 年	4 月	学術フロンティアセンター 開設
17 年	4 月 1 日	工学部機械工学科情報制御工学コース及び経営システム工学科を改組、情報学部知能情報学科・経営情報学科 設置
18 年	4 月 1 日	大学院工学研究科修士課程構造工学専攻と流体工学専攻を統合して、生産技術学専攻 設置、工学研究センターを新技術創成研究所へ併合
19 年	4 月 1 日	工学部電気電子情報工学科を工学部電気電子工学科へ学科名称変更し、医療電子コース開設
20 年	4 月 1 日	基礎教育センター、共通教育センター、言語教育センターを統合して共通教育センターに改称
	8 月 1 日	産官学連携センターを開設
21 年	4 月 1 日	工学部建築学科と人間環境学部環境文化学科を改組、環境・建築学部人間環境学科及び建築学科 設置
24 年	10 月 13 日	創立 70 周年記念式典 挙行
26 年	4 月 1 日	工学部、情報学部、環境・建築学部を改組、工学部工学科、総合情報学部総合情報学科 設置

26年	8月25日	附属高等学校をグリーンヒルキャンパスからシーサイドキャンパスへ移転
28年	7月1日	海洋エネルギー研究センター開設
	7月6日	中国・山東海事職業学院及び山東海洋科技大学と協定締結
29年	11月24日	中国・煙台南山学院大学と交流協定締結
	9月2日	中国・准陰工学院と交流協定締結
30年	6月26日	中国・四川大學錦江学院と交流協定締結
	8月2日	中国・塩城工学院と交流協定締結
31年	12月21日	中国・蘇州科技大学蘇州理工学院と交流協定締結
	3月18日	留学生寮「国際和親寮」開所（4月8日開寮式）
令和元年 (2019)	6月12日	中国・蘇州科技大学と交流協定締結
	25日	香港・香港公開大学と学術交流協定締結
	9月9日	中国・南通大学と友好協定締結
	13日	中国・北部湾大学と友好協定締結
2年	10月4日	ベトナム・ドンア大学と友好協定締結
	4月1日	工学部工学科機械工学コース、電気電子工学コース、総合情報学部総合情報学科知能情報コース間の横断的カリキュラムとして、「ロボット工学プログラム」「IOTプログラム」「AIシステムプログラム」の導入
3年	4月1日	工学部工学科船舶工学コースに「海洋工学プログラム」、医療工学コースに「臨床工学プログラム」「医用工学プログラム」「国際医療ビジネスプログラム」、総合情報学部総合情報学科マネジメント工学コースに「地域ビジネスプログラム」「スポーツマネジメントプログラム」、生命環境工学コースに「省エネルギー工学プログラム」「衛生工学プログラム」の導入 産官学連携センターを発展的に改組し、オープンイノベーションセンターを開設 附属高等学校において、普通科の中に「エンジニアコース」「スポーツマネジメントコース」「文理ハイブリッドコース」「地域ビジネスコース」の4コースを設置
4年	3月1日	公的統計オンサイト施設の開設
	11月26日	創立80周年記念講演会開催

## 4 設置する学校・学部・学科等

【大学院、学部、別科、附属高等学校】

大学院

研究科	課程	専攻	学位
工学研究科	博士課程	総合システム工学専攻	博士(工学) 又は 博士(学術)
	修士課程	生産技術学専攻 環境計画学専攻 電子情報学専攻	修士(工学) 又は 修士(学術)

学部

学部	学科	コース	学位
工学部	工学科	船舶工学コース 機械工学コース 建築学コース 電気電子工学コース 医療工学コース	学士(工学)
総合情報学部	総合情報学科	知能情報コース マネジメント工学コース 生命環境工学コース	学士(工学)

別科日本語研修課程

別科日本語研修課程（外国人のみ）	春入学 修業年限1年 秋入学 修業年限1年6ヶ月
------------------	-----------------------------

附属高等学校

全日制	普通科	エンジニアコース スポーツマネジメントコース 文理ハイブリッドコース 地域ビジネスコース
-----	-----	---

本学は、建学以来、常に時代の要請に応えうる実践的な人材を育成することを目指してきました。本学の卒業生の多くは、我が国のものづくり産業の中軸として活躍しています。

平成26年4月よりこれまでの工学部、情報学部及び環境・建築学部の3学部（7学科）を改組し、新たに工学部工学科及び総合情報学部総合情報学科を設置、工学部工学科に「船舶工学」「機械工学」「建築学」「電気電子工学」「医療工学」の5コース、総合情報学部総合情報学科に「知能情報」「マネジメント工学」「生命環境工学」の3コースを設け、2学部2学科8コース制を新たにスタートしました。

工学部は、一般・専門基礎知識を幅広く学ぶことにより建学の精神にある「ものづくりとしての実行力」、「ものまねでない新技術の開発力」を修得し、さらにコミュニケーション能力と国際性を身に付けることで、技術者としての倫理観を持った21世紀循環型社会の構築に貢献できる人材を養成しています。

総合情報学部は、一般・専門基礎知識を広く修得して情報技術とそれが活用される様々な分野についての広範な知識と技術を有し、21世紀循環型社会に求められる情報技術の活用技術の開発に寄与し、高い国際性・技術者倫理・コミュニケーション能力・課題発見能力・課題解決能力を持つ人材を養成しています。

平成30年度からは、コアカリキュラムを中心としたカリキュラムの精選によるスリム化を実施、各コース間で科目の共通化と統合を行いました。また、共通科目系列の理数科目と専門科目で内容が重複する部分を整理し、令和2年度入学生より、工学部工学科機械工学コース、電気電子工学コース、総合情報学部総合情報学科知能情報コースのカリキュラムを横断的に履修する3つのプログラム ロボット工学プログラム、IoTシステムプログラム、AIシステムプログラムを立ち上げました。令和3年度入学生からは、工学部工学科船舶工学コースに、海洋工学プログラム、医療工学コースには臨床工学プログラム、医用工学プログラム、国際医療ビジネスプログラム、総合情報学部総合情報学科マネジメント工学コースに地域ビジネスプログラム及びスポーツマネジメントプログラム、生命環境工学コースに省エネルギー工学プログラム及び衛生工学プログラムを立ち上げ、コース横断型の新たな教育プログラムがスタートしています。

大学院工学研究科（修士課程・博士課程）は、学士課程の学部・学科を複合的かつ横断的に再編した専攻によって構成し、アドバンストコースとしての大学院を特色づけています。修士課程では、学士課程2学部（2学科8コース）のそれぞれの特色を適切に組み合わせ、「生産技術学専攻」、「環境計画学専攻」及び「電子情報学専攻」の3専攻によって、教育研究を実践しています。博士課程は、修士課程の3専攻をさらに統合して1つの専攻「総合システム工学専攻」とし、より高度な専門的力量を備えた高度技術者を育成しています。

このような教育研究をより多面的に推進し、同時に先端的な分野における研究開発と技術革新を目指し、産学官連携による新技術創出を通じて社会的な貢献を果たす目的で、大学院の附置研究所として「新技術創成研究所」や大学の附属施設として「オープンイノベーションセンター」を設置しています。

別科日本語研修課程は、本学又は日本の大学に入学を希望する外国人に、学部又は大学院の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、併せて全般的な基礎学力の向上を図ることを目的としています。春入学（4月）は履修年限1年、秋入学（9月）は修業年限1年6ヶ月です。

附属高等学校においては、「自主・自立の精神」「責任と連帯、友情と団結」「自主的創造的学習」を掲げて、令和3年度から、普通科の中に大学の協力を得て、「文理ハイブリッド」「地域ビジネス」「エンジニア」「スポーツマネジメント」の4コースを設置し、生徒の興味・関心を伸ばし、希望進路実現のための特色ある教育に努めています。

課外活動では、サッカー部、野球部、バレーボール部及びヨット部を強化クラブに指定しています。インターハイに出場したサッカー部をはじめ活発に活動し、好成績を収めています。

## 5 学部・学科等の学生・生徒数の状況

令和4年5月1日現在

大学院

(人)

研究科・課程・専攻			入学者		編入学	在籍者	
			定員	入学者		収容定員	在籍者
工学研究科	博士課程	総合システム工学専攻	3	1	-	9	11
	修士課程	生産技術学専攻	10	3	-	30	8
		環境計画学専攻	10	2	-	30	7
		電子情報学専攻	10	3	-	30	15
合計			33	9	-	69	41

学部

(人)

学部・学科・コース			入学者		編入学	在籍者	
			定員	入学者		収容定員	在籍者
工学部	工学科	船舶工学コース	30	12	-	120	65
		機械工学コース	35	11	-	140	62
		建築学コース	30	34	3	120	146
		電気電子工学コース	25	14	-	100	49
		医療工学コース	30	22	-	120	100
	計	150	93	3	600	422	
	電気電子工学科	-	-	-	-	1	
総合情報学部	総合情報学科	知能情報コース	35	47	-	140	159
		マネジメント工学コース	30	21	4	120	94
		生命環境工学コース	20	21	-	80	78
		計	80	89	4	340	331
合計			235	182	7	940	754

別科日本語研修課程

(人)

課程	入学定員	収容定員	在籍者
別科日本語研修課程	50	50	31

附属高等学校

(人)

課程		入学者		編入学	在籍者	
		定員	入学者		収容定員	在籍者
全日制	普通科	120	113	-	360	278



## 6 役員・評議員の状況

令和4年6月1日現在

### (1) 理事

理事 11人（学校法人長崎総合科学大学寄附行為第6条）

役職名	氏名	常勤・非常勤	備考
理事長	田頭 慎一	常勤	2号理事
常務理事	池上 国広	常勤	1号理事
	松本 浩	常勤	1号理事
	平澤慎一郎	常勤	2号理事
理事	池田久美子	非常勤	2号理事
	御所 健剛	非常勤	2号理事
	西 亮	非常勤	2号理事
	日當 明男	常勤	3号理事
	川添 薫	常勤	3号理事
	廣田 勲	非常勤	3号理事
	八起 幸介	非常勤	3号理事

### (2) 監事

監事 2人（学校法人長崎総合科学大学寄附行為第6条）

役職名	氏名	常勤・非常勤
監事	草野 恒史	非常勤
	上川 利幸	非常勤

### (3) 評議員

評議員 25人（学校法人長崎総合科学大学寄付行為第22条）

役職名	氏名	備考
評議員	池上 国広	1号評議員（学長）
	松本 浩	1号評議員（校長）
	日當 明男	2号評議員（法人職員）
	川添 薫	
	大山 健	
	野口 耕	
	平澤慎一郎	
	赤尾 聖示	3号評議員（卒業生）
	御所 健剛	
	麻生 隆	
	安田 光晴	
	山口潤次郎	
	古賀 誠次	4号評議員（保護者）
	稲益 晴喜	
	竹内 健悟	

評 議 員	池田久美子	5号評議員（学識経験者）
	八起 幸介	
	奥村 修計	
	西 亮	
	船橋 修一	
	田頭 慎一	
	廣田 勲	
	高橋 伸也	
	袴田 直希	
	南 康雄	

#### （4）役員賠償責任保険

令和2年4月1日から役員賠償責任保険に加入しています。

保険名称	会社役員賠償保険
記名法人	学校法人長崎総合科学大学
被保険者	加入日以降に在籍した理事・監事全員
支払限度額	1億円（免責なし）
補償内容	法律上の損害賠償金、査証費用等
摘 要	契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置 被保険者による犯罪行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

## 7 専任教職員の状況

令和4年6月1日現在

（人）

大学教員	学長	教授	准教授	講師	助教	計
	1	25	14	9	5	54

  

高校教員	校長	副校長	教諭	講師	計
	1	1	18	3	23

  

事務職員等	法人・大学 事務職員	高校 事務職員	教務職員	大学 嘱託職員	高校 嘱託職員	計
	29	2	1	16	2	50

※ 非常勤教職員を除く

8 令和4年度 年間行事・事業の概要

日 程 (日)	行事・事業
4月 2	大学入学式（大学院 12 名、学部 193 名、別科 18 名）
8	附属高等学校入学式（入学生 113 名）
13～15	附属高等学校臨時休校（新型コロナウイルス感染症により）
5月 25	長崎県中小企業家同友会との包括連携協定締結
6月 10	長崎県高等学校総合体育大会（サッカー競技優勝）
12	保護者懇談会（長崎地区）
13	西そのぎ商工会との包括連携協定締結
19	附属高等学校第 1 回オープンスクール 149 名参加（中学生 84 名、保護者 65 名）
7月 14	体験学習受入「長崎県立佐世保北中学校」（3 年生 39 名）
16	附属高等学校第 2 回オープンスクール 97 名参加（中学生 57 名、保護者 40 名）
17	第 1 回オープンキャンパス（参加者 103 名〔高校生 50 名、保護者 53 名〕）
31	第 2 回オープンキャンパス（参加者 91 名〔高校生 47 名、中学生 2 名、保護者等 42 名〕）
8月 27	保護者懇談会（佐世保地区）
28	保護者懇談会（オンライン・電話）全 3 回
9月 10	附属高等学校体育祭（生徒・教職員・3 年生保護者参加）
20	前期卒業・終了式（学部 4 名、大学院 1 名）
23	附属高等学校文化祭（生徒・教職員のみ参加）
25	第 3 回オープンキャンパス（参加者 87 名〔高校生 38 名、別科生 13 名、保護者等 36 名〕）
10月 12	体験学習受入「長崎県立明誠高校」（1 年生 22 名）
22	附属高等学校第 3 回オープンスクール（参加者 229 名〔中学生 138 名、保護者 91 名〕）
23	保護者懇談会（長崎地区）
11月 5～6	造大祭
26	創立 80 周年記念講演会「長崎国際交流史 パークガフニ先生のまなざし～」於グラバー園
12月 1	仕事研究セミナー 28 社（学生 165 名参加）
7	体験学習受入「長崎県立猶興館高等学校」（1 年生 19 名）
17～18	附属高等学校サッカー部 高円宮杯 U-18 プリンスリーグ九州参入戦を勝ち抜き、1 部に昇格（4 年ぶりのリーグ復帰）
27	体験学習受入「長崎県立長崎北陽台高等学校」（1 年生 40 名）
2月 14	企業研究セミナー 48 社（学生 151 名参加）
15～18	附属高等学校 2 年生が 3 年ぶりとなる修学旅行（東京方面）を実施
18～21	附属高等学校サッカー部 第 44 回九州高等学校 U-17 サッカー大会 第 3 位
25	附属高等学校卒業式（卒業生 76 名）
3月 17	大学院修了式、大学卒業式、別科修了式（学部 156 名、大学院 16 名、別科 31 名）

## Ⅱ 事業の概要

### 1. 学校法人 長崎総合科学大学

#### 1 運営について

本法人は、県内唯一の理工系私立大学として、国内・国外の急激な科学技術の変革に的確に対応し、「社会の要請に応える」ことを目標にしています。

この目標の実現に向けて、令和4（2022）年度は、以下の事業を実施しました。

#### (1) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況について

- 本学では、平成22（2010）年度から中長期計画を策定し、平成22（2010）年度～平成26（2014）年度の第1期中期経営計画、平成27（2015）年度～令和元（2019）年度の第2期中期経営計画に続き、令和2（2020）年度～令和6（2024）年度の第3期中期経営計画を策定して、目標と具体的施策に基づくスケジュールに沿って大学・附属高等学校改革に取り組んできました。中期経営計画は、様々な社会の変化に柔軟に対応しつつ、本学のさらなる進化を図るための具体的かつ実施可能な行動指針であり、これをもとに、今後、それぞれの課題ごとに作成した年度毎のより詳細かつ実施可能な工程表の進捗状況を検証し、PDCA サイクルにより着実に実行していこうとするものです。
- 第3期中期経営計画では、「学修者が成長を実感できる大学を目指した教育の質的転換とその実質化」、「持続的な発展に必要な財政基盤の確立」、「安定的な経営、教学運営を支える組織ガバナンスの強化」を目標としています。
- 令和4（2022）年度の事業実施に当たっては、この中期経営計画の着実な実施に向け、進捗状況を確認し、各部署との面談を通じて具体的な施策を進めてきました。

※ 第3期中期経営計画 [https://www.nias.ac.jp/60\\_Administration/parts/top/tyuki.pdf](https://www.nias.ac.jp/60_Administration/parts/top/tyuki.pdf)

※ 各年度の進捗状況及び面談結果については、教職員で共有し、事務局が備え付け

#### (2) 予算編成

##### ■ 効率的な予算編成

12月に「予算大綱及び予算編成方針」を策定し、教育に必要な教育基盤経費については一定水準確保するとともに、管理経費については▲3%のシーリングを設定するなど、メリハリのある予算編成を行いました。

#### (3) 監事・監査機能

##### ■ 監事権限の強化

私立学校法の改正に伴い、監事がより実効性のある監査を実施できるよう、「学校法人長崎総合科学大学寄附行為」を改正し、令和2（2020）年4月1日から施行しました。

- 内部監査員を置き、会計監査と業務監査を行いました。令和4年10月に内部監査結果を理事長に報告し、12月に公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく内部監査結果について、監事に報告しました。

#### （4）寄付の受領

##### ■未来創造寄付金への寄付

本年度は、学園創立 80 周年・附属高等学校創立 60 周年の記念事業の一環として、大学・附属高等学校 OB や企業等に、未来創造寄付金への寄付を幅広く働きかけたことにより、309 件 16,633 千円の寄付をいただきました。

## 2 新型コロナウイルス感染症への対応

#### （1）法人の対応

- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に爆発的な猛威で広がる中で、本学は令和2年2月26日、危機対策本部を設置しました。
- 学生と教職員の安全・安心を第一に、令和3年7月と8月に本学で職域接種会場を設置し、本学の学生、学生の保護者、教職員、地域の小中高校教員など、約 2,000 名への接種を行いました。
- これまで、事態の進展を注視しながら、迅速に対策を実施してきましたが、今後も危機対策本部を中心にして、的確・迅速な対策を講じて行きます。
- 令和4年度は、前年度から次のとおり引継ぎ、取り組みました。
  - ・ホームページに「特設ページ」を設け、学生、教職員等へ状況に応じた通知等を公開。メールによる周知も同時に実施。
  - ・本学における基本的な初動対応等を定めた「コロナ感染症対応マニュアル」を作成
  - ・「緊急連絡網」の作成
  - ・体調管理アプリ「N-CHAT」を導入
  - ・出席停止期間の目安を作成
  - ・濃厚接触者等の報告は、ホームページから報告ができるように機能を追加

#### （2）長崎総合科学大学の対応

- 入学式は、大学院、工学部及び総合情報学部の各コース、別科ごとに会場を設けて、オンラインにより実施しました。
- 卒業式は、学生 1 名に対し保護者の参列を 1 名までとし、卒業生以外はマスク着用の協力をお願いするなどの制限を設けながら、2 年ぶりに本学体育館において挙行了しました。
- 大学の講義は、教育の質を保証するため、可能な限り対面授業とすることとし、受講生の人数に基づき、教室の見直しを行い、マスク着用を義務付け、手指の消毒や共有する機器類の消毒など、感染対策をとって開講しました。また、オンライン授業（リアルタイム及びオンデマンド）用に、コンテンツの作成やオンライン授業のための教材を整備しました。
- 日本学生支援機構による「新型コロナウイルス感染症対策助成事業（食に対する支援）」を利用して、学生（大学院生、学部生、別科生）全員に学生食堂の食券（1,000 円分）を配布しました。

#### （3）附属高等学校の対応

- 令和4年度に入っても、新型コロナウイルスの流行が、教育活動に大きな影響を与えました。感染が部活動の寮生を中心に広がり、4月13日から15日までの期間、臨時休校を余儀なくされました。校内や寮内における感染防止対策はもちろんのこと、抗原検査キットを活用して、事案発生の場合の迅速・的確な対応に努め、感染拡大の防止に取り組んできました。
- 「入学式」は、昨年度と同様、新入生と保護者（各家庭2名）、教職員、そして学内の来賓だけの参加で、大学体育館において挙行了しました。また、1年生の「フレンドリーセミナー」

と、昨年度から延期していた3年生の「修学旅行」は中止を決定し、いずれも7月に代替行事を実施しました。9月の体育祭は、生徒・教職員と3年生保護者を招いて全日日程で実施し、文化祭は、生徒・教職員のみで半日日程で実施しました。それぞれの行事について、インターネットでライブ配信を行い、多くの保護者にご観覧いただきました。

- 3学期に入り、ようやく流行の波が沈静化し、2月下旬の「卒業式」は、3年ぶりに在校生も全員参加する中で挙行し、卒業生が、入学以来、初めて校歌を歌い、学び舎を後にしました。さらに、感染状況を見極めながら「地区清掃」やコース別の「高大連携授業」、「校外学習」などを可能な限り実施してきました。
- これまで、安易に学習活動を中止するのではなく、必要に応じて、日程や内容の見直し、代替策の検討などを行いながら、生徒の健康・安全を守ることと、生徒にとって大切なものを守ることの両立に努めてきました。今後は「ウィズコロナ」を見据え、いかに日常の教育活動を取り戻していくのか、マスク着用への対応を含め、慎重に検討を進めてまいります。

### 3 キャンパス・施設設備の整備について

#### (1) キャンパスの耐震化

##### ■新7号館の建設取り止め

キャンパス耐震化計画に基づき、5号館A棟を解体して、新7号館の建設を予定していましたが、昨今の社会情勢の急激な変化を考慮して、既存施設の有効活用を優先し、新7号館の建設を見直すことにしました。引き続き、校舎の耐震改修計画を進めて行きます。

#### (2) 施設設備の整備及び修理

##### ■老朽化した施設設備の更新

1号館及び8号館トイレの一部の改修工事を実施しました。また、施設点検による校舎の修繕工事を実施しました。講義室や実験室、研究室の経年劣化した空調機の更新並びに講義室の投影・音響設備の更新を行い、教育環境の保全維持に努めました。

#### (3) 情報基盤の整備

##### ■ネットワーク環境の更新と教育用ICT機器の整備

学内耐震化計画に関連し、既存光ファイバーケーブルの速度向上を図るため、1号館及び8号館系統の光ファイバーケーブルを更新するとともに、新たに18号館へ敷設しました。また、AI、データサイエンス、CADなどの高度な性能を求められる教育への対応を図るため、情報科学センター端末室Ⅰの教育用ICT機器を更新しました。

### 4 働き方改革について

##### ■働き方改革の推進

働き方改革関連法案施行による全職員に対する年次有給休暇5日間取得の厳格な運営を行いました。大学の教育職員への専門業務型裁量労働制の適用や事務職員の「（年間を通しての）変形労働制」、「ノー残業デー」の実施により、長時間労働の是正に取り組み、健康で働きやすい職場環境を目指します。

- 令和2年度から事務職員の自己評価において、残業削減の具体的な行動と数値目標を立て、職員個々の働き方改革の意識を持たせました。また、残業について事前申請を徹底することで、令和3年度45%、令和4年度20%削減して、計画的に業務を行うことに努めました。

■メンタルヘルスケア体制の充実

教職員に対し、産業医の紹介や健康相談の申し込み方法などを周知しました。  
また、「ストレスチェック」を行い、職員のストレス状態の把握に努めました。

## 5 広報活動について

- 新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、行動が制限される中で、法人の活動も大きく見直しを行い、ホームページの重要性とホームページを活用した情報発信に重点をおいて取り組んできました。ホームページの改修に着手し、仕様書作成を行い、リニューアルの検討に入りました。
- 学生募集においては、Web オープンキャンパス、進路指導部向けのオンライン入試ガイダンス、Zoom 進学相談会を新たに設け、コース紹介などの動画を作成して公開してきました。行動が限られた中で実施されたイベントや研究活動等をタイムリーにホームページ上で公開すると共に、マスコミへの情報発信を行いました。
- 本学の「ガバナンス・コード」を踏まえ、学校法人としての説明責任をより積極的に果たすため、法人の基本情報、経営及び財務に関する情報、教育研究活動に関する積極的な情報公開を行いました。
- 附属高等学校においては、サッカー部の県高総体優勝などを横断幕等で地域に発信するとともに、科学技術部や美術部などの活躍の紹介にも力を入れ、新たな層の生徒獲得につながるよう努めました。
- 10 月には、附属高等学校ホームページをスマートフォン対応に改修し、ツイッターも活用してタイムリーな情報発信に努めています。今後、大学と連携し、さらにリニューアルを行う予定です。

## 2. 長崎総合科学大学

### 1 教育について

#### (1) 目的

建学の精神及び大学の理念に基づいて、広く教養的知識を授けるとともに深く各専門分野の学術技芸を教授研究し、人間性豊かで創造性に富み、地域及び国際社会に貢献できる人材を養成することによって、人間社会及び科学技術の進展に寄与することを目的とする。

#### (2) 概要

- 令和4年度は、平成26年度からのコース制導入完成後5年目に当たり、少人数教育の利点を生かしつつ、教育の成果があがるようさらに鋭意努力し、次年度以降のあり方について協議を行いました。
- 令和4年度も新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつ、文部科学省の方針に従い、対面授業を優先し、一部遠隔（オンデマンド等）で授業を行いました。

#### (3) 遠隔授業実施のための取り組みと今後の可能性

- 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、対面での講義を優先して行いました。しかしながら遠隔での講義を実施する体制も必要であるため、令和2年度と令和3年度に文部科学省「私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金を活用し、遠隔授業用の

動画を作成する機器と、ハイブリッド型の授業にも対応できるよう14の中規模教室に大型モニター、Webカメラ、パソコンを整備し、学生の学びを止めることがないような取り組みを行いました。

- ・科目の特性上、実験、演習科目を遠隔授業で実施することは、質保証の観点からも容認できないため、対面授業で実施しました。
- ・遠隔授業（オンデマンド等）で対応可能な科目については、対面授業も併用しつつ、課題学習やレポート提出を課す等の対応に変更し、各科目担当者が柔軟かつ多様な方法で様々な工夫をしながら授業を実施しました。

- 遠隔授業（オンデマンド等）のために作成されたコンテンツは、今後学生の事前事後学修に利用することが可能であり、将来的には学生の学力向上と、ひいては教員の負担軽減に繋がる可能性があると考えられます。

#### （4）低年次教育の充実

##### 《英語教育》

- 国際的な視点も持ち異文化の理解を深めるため、英語の履修を必修化しており、平成28年度から英語能力検定テスト（IBA）を全学生に実施、その結果をもとに学生個々の習熟度に応じた少人数のクラス編成で指導を行いました。英検 IBA テストについては、各学期末に受験し、個々の習熟度が向上していることが確認できています。

##### 《数学教育》

- 工学、情報分野を修学するために基礎となる理数科目については、入学時に実施するプレースメントテストの結果を基に、能力別の少人数にクラス分けを行い、演習のための時間を多く設け、自然科学分野の理解と論理的な思考の定着を図っています。

#### （5）カリキュラム改革

- 平成30年度からコアカリキュラムを中心としたカリキュラムの精選によるスリム化を実施、各コース間で科目の共通化と統合を行いました。また、共通科目系列の理数科目と専門科目で内容が重複する部分を整理し、平成31年度入学生より、工学部工学科機械工学コース、電気電子工学コース、総合情報学部総合情報学科知能情報コースのカリキュラムを横断的に履修する3つのプログラム（ロボット工学プログラム、IoTシステムプログラム、AIシステムプログラム）を立ち上げ、令和3年度入学生から、工学部工学科の船舶工学コースに船舶工学プログラムと海洋工学プログラム、医療工学コースには臨床工学プログラム、医用工学プログラム、国際医療ビジネスプログラムを新たに立ち上げました。

#### （6）学習成果の指標と可視化

- 平成29年度から2年間に亘り GPA 制度の試行導入を経て、平成31年度入学生から本格導入しました。学年ごとに導入前の修得単位数、GPA の分布状況、導入後の分布状況を比較して大きな変化はなく、予想した結果が得られていることがFDにおいて報告されています。また、同時に年間履修登録単位数上限（キャップ制）を52単位から48単位に変更しましたが、事前に取り組んだカリキュラムのスリム化の効果もあり、特に問題は生じていません。学生の単位修得数とGPAの分布状況については教務専門委員会主催のFDでも毎年確認されています。

#### （7）学修ポートフォリオの実施

- 平成31年度以降の入学生に対して、学生の履修状況と単位修得状況を学期毎に学生自身が記入し、担当教員が確認しコメントする取り組みを行っています。これにより学生は自己の修学状況を振り返り、確認することができ、次学期以降の学修計画に反映させ、明確な目的を持って履修することが可能となっています。



## （8）GPA の活用

- 特待生資格の維持や優待生制度の基準としてGPA値を用いています。「学修成果の指標に関する規程」の制定と併せて、直近2か学期に計38単位以上を履修し、GPA値が2.70以上の場合、年間履修登録単位数の上限を52単位とする制度を設けています。令和4年度にこの制度を利用した学生はいませんでした。

## （9）授業評価アンケート

- 全授業科目を対象にWebを利用して授業評価アンケートを実施しています。その集計結果を基に教員自身が検証することで、授業方法の改善等に役立てています。また、年度単位で取り纏めた報告集は大学Webページに公開し広く閲覧できるようにしています。

## （10）「教育活動の指標に関する規程」の制定

- 大学の目的・理念に基づき、教員自らが教育活動についての責務を明確にし、更なる質の向上と、中・長期に及び教育力の改善に資するため「ティーチング・ポートフォリオ」を作成する規程を令和3年度に制定し運用を開始しました。

# 2 キャリア支援について

## （1）キャリア支援

- 学生に対して企業（社会）が求める人材の教育や面接指導をきめ細かく実施するとともに、本学独自の企業研究セミナーの開催や企業人メッセージ、OB・OG講話の開催など、特色あるキャリア支援を行い、学生満足度を高めました。
- 低学年次からのよりきめ細かい就職支援の充実を行いました。
  - ・全学部1年生対象のキャリアガイダンスをはじめ、工学部及び総合情報学部各コースにおけるキャリア教育講話やグループワークなど、低学年次からのキャリア教育・意識啓発活動
  - ・仕事研究セミナー、公務員志望者対象集中講座など就職試験に向けた支援教育

### ■学生支援の状況

#### ア 教員等の企業訪問他

企業訪問 13社（前年度最終8社、コースでの訪問含む）

学内単独企業説明会 延べ156社（内Web5社）、前年度延べ106社（内Web79社）

#### イ 公務員ガイダンス集中講座

7月9日（土）参加者13名

#### ウ 各学年向けキャリアガイダンス、講話他

対象	内容	参加者数
全学部	1年生対象 キャリアガイダンス	176名
総合情報学部	1年生対象 総合情報フォーラム	延べ236名
工学部	2年生対象 スタートアップセミナー「技術と倫理」	41名
総合情報学部	2年生対象 スタートアップセミナー「総合情報学キャリアⅡ」	61名
全学部	1～3年生対象 NAGASAKI しごとみらい博	27名
全学部	1～3年生・院1年生対象 仕事研究セミナー	165名
全学部	3年生・院1年生対象 企業研究セミナー	151名
留学生	3年生対象 就職活動のための集中講座	5名

■ インターンシップ

今年度も履修登録者への参加を促進するため、長崎県インターンシップ協議会提供企業に加え、大学独自に受入れ候補を選定、学生の希望に応じました。  
インターンシップ受け入れ企業 13 社（官公庁含む）へ 17 名を派遣。

■ 求人・就職内定状況

- ・ 求人会社数 1,338 社 3 月末（前年同月 1,309 社）
- ・ 就職内定状況（過去 5 年動向）

項目	平成 30 年度 実績	平成 31 年度 (令和元) 実績	令和 2 年度 実績	令和 3 年度 実績	令和 4 年度 実績
大学 就職率	97.0%	94.9%	92.4%	97.1%	98.6%
うち県内就職率	36.3%	34.2%	36.4%	46.3%	44.7%

### 3 学生生活の支援について

#### (1) 学生生活の支援

■ 国の高等教育修学支援制度の運用

令和 2 年度から国の高等教育修学支援制度が始まり、要件を満たす学生への授業料等減免を実施しました。本学の令和 4 年度の対象者は 123 名でした。

■ 清水ヶ丘寮における新型コロナウイルス対策について

令和 4 年度は満室の 54 名でスタートをしました。新型コロナウイルス対策として前年度から引き続き居室外でのマスクの着用、食堂の席の配置や黙食の励行を行いました。  
また、後援会より寄贈して頂きました非接触体温計付き自動消毒液スタンドを寮入口に設置し予防対策に努めました。併せて、日常的な寮管理人による指導も行い、寮内からの陽性者はいませんでした。

■ 優待生制度について

学力、人物の優秀な学生に授業料を免除する優待生を新規に 8 名採用しました。その結果、令和 4 年度の優待生は継続の学生も含め 11 名になりました。

■ 学生生活支援センターによる支援

- ・ 学生生活支援センターでは、コロナ禍にありながらも学生相談に必要な情報を収集し、多様化・複雑化している相談内容に対応し、常に質の高い支援を提供することに努めました。
- ・ 問題を抱える学生を支援するために、必要に応じて学部事務室、学習支援センター、キャリアセンター、保健センターなどと連携して支援の強化に努めました。
- ・ 本学が掲げる学生への「総合的支援に関するポリシー」に則り、各専門委員会と関係部署において、学生個々に応じた適切な支援を行っています。

#### (2) 中途退学防止に向けた取り組み

■ 学生課及び学生生活支援センターによる指導

令和 4 年度は、一人暮らしの 1 年生計 30 名に電話面談を実施して、中途退学の未然防止に取り組みました。また、新しい取り組みとして修学状況に問題のある学生等、コースで個別面談が必要であると判断した学生を対象として呼び出し、52 名の学生と面談を実施しました。また、保護者や学生等からの相談業務の対応を延べ 160 回実施しました。相談内容は、生活不安、進路、履修、友人、アルバイトなどに関するものでした。

■ 関係部署との連携強化

学生課、教務課、学生生活支援センター、学習支援センター、保健センターなどと情報を共有し、

必要に応じてカウンセラーによるカウンセリングを実施するなど、迅速な対応に努めました。より効果的なカウンセリングを行うため、令和5年度から専任のカウンセラーを配置します。

中途退学者	令和3年度	令和4年度	
大学	33名	40名	

■学生の居場所づくり

本学内部監査員からの提言により、学生が孤立することがないように学生専門委員会にて検討し、各コースに、日常的に学生同士が集まることができる交流スペースを設置しました。

■留年生への対策

令和元年度より、正規の授業料を4年以上支払い学則第12条に定める修業年限を超えた学生のうち、卒業要件不足単位数が14単位以下で当該年度に卒業が見込める場合は、半期又は1年間の授業料、教育充実費、実験実習料の半額を減免するとして規程整備を行い、中途退学者の予防を図っており、令和4年度は6名が採用されました。

## 4 学生の受け入れについて

### (1) 大学

- 学生募集は本学にとって最重要課題であり、令和4年度においても教職員が一体となって学生募集活動を行いました。ただし、コロナ禍により高等学校訪問、オープンキャンパス、進学説明会などにおいて多くの制約を受けた中での活動でした。
- 令和5年度入学者選抜においては、文部科学省の大学入学者選抜実施要項に基づき、学校推薦型選抜、総合型選抜、一般選抜及び大学入学共通テスト利用選抜を実施しました。
- 入学定員235人（工学部150人、総合情報学部85人）に対する志願者数は、356名（工学部176名、総合情報学部180名）で、昨年度より38人減（9.6%減）でした。入学者は188名（工学部93名、総合情報学部95名）で、昨年度より6人増でした。合格者の入学手続き率は57.4%で、昨年度より3.3ポイント増加しました。
- 入試制度別の入学者は、学校推薦型選抜73名、総合型選抜34名、一般選抜34名、大学共通テスト利用選抜42名、留学生入試5名でした。
- 特待生制度による入学者は、一般選抜（特待生選考試験含む）及び大学入学共通テスト利用選抜において特待生A1（授業料全額免除）7名、特待生A2（授業料半額免除）14名、総合型選抜において特待生B1（授業料全額免除）3名、特待生B2（授業料半額免除）7名、スポーツ特待生（授業料半額免除）4名でした。
- 編入学は、志願者6名、合格者6名、入学者6名でした。
- 学生募集活動においては、学生募集WGを設置して下記のような取り組みを行いました。

(1) 高等学校訪問

- ・教職員が協力して九州内の在学生の出身校、指定校及び過去に本学受験があった高等学校を中心に訪問活動を行い、在学生の修学状況、入試制度等について説明を行いました。
- ・長崎県、佐賀県及び福岡県については、入試広報課入試アドバイザー2名が、高等学校の進路指導担当教員と常に連絡を取り、各校の進路指導の取り組み、大学受験動向について情報収集を行いました。

(2) 進学説明会（高等学校内）

教員及び事務職員が、進学説明会（主に広告代理店主催）を開催している高等学校に向き、希望者に本学の教育内容や入学試験制度について説明を行いました。令和4年度は17校で実施し、100名の生徒と面談しました。

(3) 進学相談会

広告代理店が主催する他大学との合同進学相談会に参加し、面談者に本学の教育内容や入学試験制度についての説明を行いました。

令和4年度は21会場に参加し、262名と面談しました。

(4) オープンキャンパス

・令和4年度は、オープンキャンパスを3回開催しました。

第1回7月17日（日）、第2回7月31日（日）、第3回9月25日（日）。

・コロナ禍のため、大学説明会及び昼食は取り止め、学部学科各コースの施設見学、保護者対象説明会、入学試験・カリキュラム・奨学金・学生寮・就職に関する個別相談を実施。参加者は延べ281名でした。

(5) 大学進学情報誌及びWebによる学生募集

大学進学に係る情報誌及びWebに参画し、大学紹介、学部学科コース紹介、入学試験、オープンキャンパスの内容告知などの情報提供を行いました。また、オンラインによる進学相談を実施しました。

(2) 大学院

■大学院工学研究科（入学定員33人〔博士課程3人、修士課程30人〕）では、学内及び他大学からの入学者や社会人入学者を受け入れるべく、学内での進学説明会の開催や協定校などへの募集活動を行うほか、学内進学者増を図るため学部入学時からパンフレットによる案内や修士論文報告会のWeb配信を行いました。

■令和3年10月入学者は、修士課程生産技術学専攻1名で本学出身者でした。

■令和4年4月入学者は、博士課程総合システム専攻1名、修士課程8名（生産技術学専攻3名、環境計画学専攻2名、電子情報学専攻3名）でした。

■令和4年10月入学者は、博士課程総合システム工学専攻1名、修士課程電子情報学専攻1名でした。

(3) 別科日本語研修課程

■別科日本語研修課程は、平成28年度入学者から専門業者に学生募集の一部を委託するなど積極的に募集活動を行っており、令和3年度からは、春入学（1年コース）と、秋入学（1年6ヶ月コース）を設置し、入学定員を30人から50人へ変更しました。

■令和3年度春入学者（4月）は27名でした。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための国の水際対策により入国できず、遠隔での授業を実施しました。

■令和4年度春入学者（4月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により4名でした。

■在籍者は31名。国別では、ネパール16名、中国9名、インド2名、マレーシア2名、韓国1名、ベトナム1名。女子学生は15名。

(4) 留学生

■コロナ感染症の影響で、日本国内では日本語学校での進学説明会をオンラインで実施したほか、海外については、委託業者を通じて大学案内、学生募集要項等を高校等へ配布していません。学部の外国人留学生入試は8名の志願があり、日本国内では対面で実施し、海外では中国（上海）にてオンラインで実施しました。

■令和4年5月における留学生数は、下記のとおりです。

・学部生57名（女子9名）、学部特別聴講生1名、大学院生9名（女子1名）、別科生31名（女子15名）、合計98名（女子25名）。

・国別では、中国50名（女子10名）、ネパール15名（女子9名）、ベトナム13名（女子4名）、韓国8名、マレーシア4名（女子1名）、インド4名、ミャンマー2名、モンゴル1名、バングラデッシュ1名（女子1名）。

## 5 研究・外部資金獲得について

大学の財政基盤の充実安定化や研究活性化のために、寄付金拡充のための公的事業の理解促進や科学研究費申請など外部資金の獲得に努めています。

（決算額ベース）

外部資金区分	令和4年度実績	令和3年度実績
科学研究費※1	25,575 千円	42,087 千円
受託・共同研究	86,101 千円	108,228 千円
奨学寄附金	3,250 千円	5,640 千円
合 計	114,926 千円	155,955 千円

※1 文部科学省科学研究費助成事業と、厚生労働省科学研究費助成事業の交付額合計

※2 上記のほか、次の補助金が採択されました。

- ・私立大学等改革総合支援事業 タイプ3（地域社会発展への貢献） 8,740 千円
- ・情報科学センター教育用端末システム整備費補助金 9,350 千円

### （1）文部科学省/日本学術振興会

■文部科学省科学研究費助成事業の令和4年度の事業は、以下の通りです。

<代表者>

#### ア 基盤研究A

ALICE GEM-TPC を実現する連続読出型データ収集解析基盤の開発と実装展開 【20H00165】
---

#### イ 基盤研究C

長崎に遺された記憶と記録を通してみる、近代仁川の建築と都市に関する史的研究 【19K04816】
斜面市街地の総合的住環境研究—高齢者・障がい者等の継続的居住実現の支援とシステム 【20K04882】
恐怖情動バイアスが駆動する警告色の社会学習モデルの検証 【20K06831】
アミノ酸固定カラムと神経筋接合部に関する病原性自己抗体 【21K07430】
災害を踏まえた病院電カシステムのレジリエンス強化 【21K04559】
原爆遺跡の複合的構成による学習型観光都市の計画学的研究 【21K12470】
近隣に活火山のない地域に分布する黒ボク土の成因解明 【21K05332】
プラスチック製廃棄物の小型水蒸気ガス処理装置開発に向けた基礎研究 【21K12343】
原爆被爆前の長崎市写真のデジタルアーカイブ化を通じた被爆の「継承」に関する研究 【21K12601】

#### ウ 基盤研究C（新規）

量刑判断における犯罪リスクアセスメント情報の利用・検討に関する研究 【22H00932】
---

#### エ 若手研究

Self 代名詞文断片の直接生成分析 【20K13070】
ジェンダー／セクシュアリティ研究における分析枠組みの再構築分析の視点から 【21K13456】

#### オ 研究活動スタート支援（転入）

救命率向上のための一体型薬液バッグ・輸液ラインシステムの開発 【21K21200】
--

#### カ 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

次世代高輝度重イオン衝突実験がもたらすストレンジネス核物理の新展開 【19KK0077】
---

<分担研究>

キ 新学術領域研究

クォーク階層とハドロン階層を繋ぐ動的機構	【18H05401】
----------------------	------------

ク 基盤研究S

LHC 超前方光子測定によるグルーオン飽和とQGP生成起源	【20H05638】
-------------------------------	------------

ケ 基盤研究A

高温QCD物理の新展開：ALICE実験高度化と重クォーク・電子対の高精度測定	【21H04462】
--	------------

人と同じ視野角と情報処理機能を有する極低侵襲ピクセル分散型完全埋植人工網膜の開発	【21H04951】
--	------------

ダイレクト集積インモールドエレクトロニクスの基盤創成と浅皮下情報可視化シート開発	【21H04545】
--	------------

コ 基盤研究B（新規）

女性の再犯防止を目的とした司法と福祉のシームレスな連携システムに関する研究	【22H00932】
---------------------------------------	------------

カ 基盤研究C

生活環境・バイタルセンサと温熱機能を有するウェアラブル型生活習慣病予防システム	【21K12815】
---	------------

シ 挑戦的萌芽研究

陸域物質循環のカギを握る土壌団粒内で起こる炭素・窒素動態の解明	【20K21295】
---------------------------------	------------

ス 挑戦的萌芽研究（新規）

魚類の心理特性に注目した新たな増養殖技術基盤の開発	【22K19207】
---------------------------	------------

セ 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）

マルチスケール応力エンジニアリングが拓く高集積フレキシブルエレクトロニクス	【19KK0101】
---------------------------------------	------------

(2) 厚生労働科学研究費助成事業

<分担者> 難治性疾患等政策研究事業

神経免疫疾患のエビデンスによる診断基準・重症度分類・ガイドラインの妥当性と患者QOLの検証	【20316388】
---	------------

(3) 受託・共同研究活動の推進

■ 令和4年度の受託・共同研究は37件で、主な公的研究事業は以下の通りです。

ア 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

「直並列電源構成直流給電システムの研究開発」 (NEDO 先導研究プログラム/エネルギー・環境新技術先導研究プログラム)
---

イ 科学技術振興機構(JST)

「海のモビリティに関する長崎総合科学大学による研究開発」 (研究成果展開事業 共創の場形成支援プログラム(地域共創分野育成型))
---

ウ 富士通(株)

「サーバ電源のアダプティブ制御開発」 (環境省 革新的な省CO2実現のための部材(GaN)や素材(CNF)の社会実装・普及展開加速事業)
---

（4）研究不正の防止及び公的研究費等の管理体制の整備・法令遵守への取組みと適正執行

■各種ガイドラインに基づく研究不正防止体制の構築

文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、規程改定を行い、前年度に引き続き、研究不正防止体制の構築に取り組みました。

■公的研究費に関わる全ての構成員（研究者及び研究補助者）を対象としての説明会に加えて、雇用されていない学生などの研究支援者へも事前説明を行うほか、令和4年度からは、APRIN（公正研究推進協会）のeラーニングを利用して、学生を含めた全学的な研究不正の研修システムを導入したほか、前年度から12月を研究不正防止月間として、学内にポスターを掲示するなどして、大学全体の構成員への意識の啓発に努めました。

■令和4年度は文部科学省の担当者が来学し、公的研究管理体制について意見交換会が開催され、文部科学省HPに「意見交換を踏まえた好事例の公表」として紹介されました。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1343905.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343905.htm)

■安全保障貿易管理の取組み

令和3年度末に規程改定を行い、令和4年5月の外為法の改正施行に基づき特定類型該当性の確認を入学する学生や新規雇用者に行い、教職員へeラーニング講習を義務付けました。また、外部との研究契約書のひな型を改定し体制整備に努めました。

## 6 地域連携及び社会貢献について

「先端技術による新技術の創出と新事業の創成」を目指して、平成14年度より活動してきた大学院新技術創成研究所や産学官連携部門は、地方創生という新しい地域課題へも継続して取組み、活動を行ってきました。

令和4年度には、新たにオープンイノベーションセンターを設置して、地域連携及び社会貢献を推進しています。

令和4年度の主な社会連携活動は、以下の通りです。

（1）リサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置

■学部の枠を超えた企業や団体とのコーディネートや研究力の発信を積極的に行っていくためにURAを配置しました。令和4年度は、本学の研究活動の現状分析を行い、今後の研究力向上に必要な基礎情報の収集及びマッチングに努めました。

（2）公的統計オンサイト施設の開設

■公的統計の原資料となる調査票情報を使い、研究者が独自の集計、分析を行う「公的統計オンサイト施設」を九州で初めて開設しています。本施設の活用により、本学のデータサイエンス教育の水準向上とともに、EBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング＝根拠に基づく政策立案）の拠点として、学術的・戦略的に地域課題の考察に努めていきます。令和4年度の活用は、予約1件、キャンセル1件でした。

（3）産学官連携活動の推進

■研究シーズ集の発行

産学官連携イベントでの配布や産学官連携促進事業を行う機関及び本学との受託・共同研究を希望する企業等に本学研究シーズの情報提供を行うため、令和4年度も研究シーズ集を発行しました。SDGsの記載を追加するとともに、研究者の顔写真も掲載する等、掲載内容も充実し、産学官連携推進の1つのツールとなっています。

（4）地方創生

■研究所重点プロジェクトとして、下記のテーマの研究を行いました。

都市の記憶研究Ⅱ、Ⅲ-止める論拠と行為者の形成
平和発信都市形成に向けた、長崎形成、戦後の様相研究と提案
長崎県沖の洋上風力発電計画を通してみる地域的持続可能性
EBPMに基づく地域づくりとまちづくりの研究
長崎市式見地区をモデルとした「小型無人化店舗」戦略の研究
養殖業の活性化を目的とした「海のモビリティ」開発
AI技術による生物の感情判定の研究
海洋産業創出のための潮流下稼働可能型海中ロボットの研究開発
喀痰監視システムの研究開発
出血検出機能付き透析用止血バンドに関する基礎的研究
振動場と音場応答の概念設計に関する研究

- このほか、オープンイノベーションプロジェクト「おさかなサブスク」に係る学生アイデアコンペ、「長崎を創る。」をテーマに学生ビジネスプランコンテストを行いました。

(5) 九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム(QSP)協定

「地域産業の活性化専門委員会」の責任校として、リカレント教育、地域活性化人材の育成及び地域の特徴的な産業の活性化支援を行いました。また、「事業推進会議」「事務責任者会議」のほか、「高等教育の質向上専門委員会」「国際交流・観光・まちづくり専門委員会」及び「中期計画策定・点検評価専門委員会」の3委員会、「教務系ワーキンググループ」「学生支援系ワーキンググループ」及び「地域・産学連携系ワーキンググループ」の3ワーキンググループにも委員として教職員が参画して令和4年度事業を推進しました。

(6) その他の連携活動

- ・「ながさき半導体ネットワーク」参加
- ・長崎新聞社 県内大学・企業・就活情報誌「NR」の発行協力

(7) 公開講演会活動等

- 長崎平和文化研究所主催Web講演会『シンポジウム 都市の記憶 XII XIII XIV』を実施しました。

7月16日	「長崎の平和運動に関わって40年の歩み～在外被爆者問題の視点から～」 平野 伸人 氏
7月23日	「多重の犠牲者一広島三菱元徴用工被爆者の軌跡」 松田 素二 氏
12月10日	「731部隊?なぜ今?」 常石 敬一 氏

- 長崎総合科学大学創立80周年記念講演会(地域科学研究所主催)を実施しました。

11月26日	「長崎国際交流史研究 ～パークガフニ先生のまなざし～」 パークガフニ特任教授・グラバー園名誉園長 於 グラバー園
--------	---

- 下記の新聞への掲載を行いました。

令和4年4月～令和5年3月

- 長崎新聞 連載「ながさき見聞」 ブライアン・パークガフニ特任教授
- 長崎新聞 連載「ながさき時評」 柴田守准教授

(8) 高大連携活動

- 文部科学省「総合的な学習の時間」への協力要請に対して、「長崎県との人材育成協定」に基づき対応を行いました。

(本学で体験学習を実施) 6件

・長崎県立佐世保北中学校	・長崎県立長崎明誠高等学校	・長崎県立猶興館高等学校
・長崎県立島原高等学校	・長崎県立口加高等学校	
・長崎県立長崎北陽台高等学校		



（JST スーパーサイエンス事業）2 件

・長崎県立大村高等学校 ・長崎県立長崎南高等学校

（高等学校にて講演及び研究講評）延べ3 件

・長崎県立松浦高等学校 ・長崎県立島原高等学校

上記のほかに、出前講座により講師派遣を 24（うち県外 1）件行いました。

- 旅行会社と連携した修学旅行（教育旅行体験）への協力  
地域課題探求型教育プログラム(体験学習)受入 2 件

・京都府立向陽高等学校 ・武南中学校（埼玉県）

## 7 自己点検・評価について

- 内部質保証のための自己点検・評価として、改善途上の継続課題を含めて、中期経営計画に基づくヒアリングを実施し、具体的な PDCA の状況を確認し、その結果は本学ホームページに公開しました。
- アセスメントポリシーに基づく IR 情報収集を行い、教育プログラムに対応したアドミッションポリシーの点検・評価を行いました。また、医療工学コース及び建築学コースのカリキュラムポリシーの点検評価を行い、内容を変更しました。

## 3. 長崎総合科学大学附属高等学校

### 1 教育について

#### （1）目的

教育基本法及び学校教育法により、中学校課程の基礎の上に心身の発達に応じた高等学校普通科教育を施すことによって自己の生活を営み社会の構成員として社会における正義と福祉の実現に貢献し、積極的、かつ自主的に活動すべき人材を育成することを目的とする。

#### （2）長崎総合科学大学 高大7年間一貫教育システムの構築

- 長崎総合科学大学の附属高等学校であるという強みを活かし、理系人材を輩出する新しい高大一貫教育モデルを構築することは、附属高等学校の最重要な課題です。  
理系大学の特色ある専門教育と、高等学校での学習を接続し、大学と附属高等学校が一体となって、附属高等学校生の主体的な学びへの意欲を向上させるためのプログラム開発を行い、令和3（2021）年4月から「エンジニアコース」・「スポーツマネジメントコース」・「文理ハイブリッドコース」・「地域ビジネスコース」の4コースで新入生を受け入れています。
- 令和4（2022）年度は、生徒の知的好奇心を刺激し、高大で生徒を育成するために、大学と附属高等学校が一体となって実施する7年間一貫教育プログラム（高大連携授業）を、1・2年生に対して、延べ81時間行いました。

#### （3）SDGs 長崎への取り組み

- 附属高等学校では、社会貢献の視点を持ち続ける教育も推進しています。  
SDGs を題材とした学習を展開するとともに、キャリア教育の一層の充実のため、「エナジード社による次世代型キャリア教育」を定期的に受講させるなど、社会課題を解決するための力を育む教育に取り組んでいます。また、日見地区コミュニティ連絡協議会にも積極的に参画し、地域清掃やロードレース大会への参加などを続けています。さらに、留学生や生活急変家庭への食料配付などのボランティア活動にも協力しました。

**(4) ICT 教育の推進**

■附属高等学校では、電子黒板などICT機器を活用するとともに、令和3（2021）年度2学期から「1人1台端末」を導入し、教育活動の充実に努めています。

**(5) クラス編制**

- クラス編制は、令和3（2021）年度入学生からは、それぞれの興味・関心に応じたコース制のクラス編制を行っています（2年生進級時に変更可能）。
- 2・3年生の「文理ハイブリッドコース」は大学進学を前提に、普通カリキュラムに加え、英語・数学を1単位ずつ増やし、授業内容も難易度を高めて大学受験対策を行っています。

**(6) 進学状況等**

- 令和4年度も昨年度に引き続き、放課後の居残り学習に熱心に取り組む生徒が増え、個別の学習指導に取り組んだ結果、一般受験による大学合格者が増えました。また、毎週月・木・土及び長期休業中に大学進学に向けた補習授業を実施するとともに、進学模擬試験を計画的に実施した結果、進学実績が向上しました。
- 国公立大（山口東京理科大学）に1名進学し、私立大学に32名が合格するなど、学校全体の大学進学に対する意識は高くなりました。また、卒業生は在籍人数が少なかつたにもかかわらず、長崎総合科学大学へ内部進学した生徒が20名と昨年度（13名）より増加しました。

**(7) スポーツ・文化活動**

■令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の流行が、各部の活動に大きな影響を及ぼしましたが、各大会で次のような成績を収めることができました。

サッカー部	九州U-18フットサル大会県予選 優勝 第74回長崎県高等学校総合体育大会 優勝（2年連続5回目） 九州U-18フットサル大会 3位 四国インターハイ サッカー競技出場 高円宮杯プリンスリーグ九州参入戦出場 4年ぶりに昇格（1部に参入） 令和4年度長崎県高等学校新人体育大会 準優勝 第44回九州高等学校U-17サッカー大会 第3位
バレーボール部	全国私立高校選手権大会西九州地区大会 準優勝
柔道部	長崎県高等学校総合体育大会 柔道競技 男子100kg 超級 第3位（前田飛勇真） 長崎県高等学校新人体育大会 柔道競技 男子100kg 超級 第3位（吉田涼太） 長崎県高等学校新人体育大会 柔道競技 女子 個人階級別 第3位（山本瑚々和）
美術部	第17回有田ウインドウディスプレイ甲子園：優秀賞・特別賞 長崎県高等学校総合文化祭美術部門 入選 11名
科学技術部	都道府県対抗eスポーツ選手権長崎県代表決定戦 優勝（中島啓仁） 準優勝（今西浩介） 都道府県対抗eスポーツ選手権九州大会 ベスト4（中島啓仁） 第9回トマトロボット競技会 全国ジュニア部門 アフレル賞

**2 キャリア支援について**

**(1) キャリア支援の取り組み**

- 令和4年3月卒業生76名のうち、進学者60名、就職者14名で、進路決定率は97.4%でした。
- 令和4年度の進学の内訳  
長崎総合科学大学 20名、国公立大学 1名、その他の私立大学 32名  
高等技術専門学校 2名、専門学校 5名

- 就職を希望する生徒に対しては、県の補助金を活用した県内就職推進員を配置して、就職希望生徒及び保護者の進路相談、生徒への企業紹介、職場体験、履歴書作成や面接の指導等を行うとともに、企業訪問等による求人開拓を行いました。  
この結果、今年度の3月に卒業生した生徒の就職内定率は100%でした。

項目	令和3年度実績	令和4年度実績
就職率	100%	100%
うち県内就職者の割合	30%	57%

## (2) 入学者全員の卒業を目指した取り組み

- 家庭の問題、友人関係の問題等で悩みをかかえる生徒のために、臨床心理士の資格を持つ外部カウンセラーを活用しました。
- 担任や教育相談部で行う生徒との二者面談や、保護者を含めた三者面談の機会を設けています。

## 3 生徒の受け入れについて

### (1) 受け入れ対策

- 令和2年4月の入学者数が、近年で最も低い数字となったため、大学の協力を得て、全日制普通科の中に新コース制を導入し、教育内容等を中学生や保護者に周知し、募集活動に若手教員を配置し、活発かつ魅力ある募集活動を試み、さらに部活動による勧誘活動も、強化指定クラブばかりでなく、他の部活動や文化活動まで広げて熱心に呼びかけを行った結果、令和3年4月の入学者は93名で、若干増加しました。
- 翌年の令和4年4月の入学者は113名となり、前年度より20名増加しました。新コース制の導入や募集・広報活動に力を入れた結果が、少しずつ表れてきたものと思われます。
- さらに令和5年4月の入学者は142名と、前年度より29名増加して、募集定員の120名を6年ぶりに上回りました。新入生の定員充足率でも県内22私立高校のトップとなり、少子化が加速する中において、入学者の増加傾向が続いています。
- 校長・副校長を先頭に、県南・県央地区（島原半島を含む）の全中学校約80校すべてに対して、年間4回にわたって訪問を繰り返し、高大連携によるコース制などの特色ある教育活動や入試制度の工夫、運動部活動だけでなく科学技術部（eスポーツ、ドローン、ロボコン）や美術部の活躍、諫早線スクールバスの運行開始などを積極的に広報したことが、オープンスクールへの参加者の増加、そして、入学者の増加に結びついたものと思われます。今後もさらに、魅力的な学校づくりに向けて工夫と努力を続け、入学者の確保に力を注ぎ、内部進学者の増加に結び付けていきます。

### (2) 特待生制度

- 特待生制度による授業料減免は成績優秀な生徒の入学率を向上させるとともに、入学後のモチベーション維持の効果も期待できます。また、スポーツ・文化活動で活躍する生徒など多様な入学者を受け入れることが、学校の活力にもつながっています。
  - ・学業成績優秀者や強化指定クラブであるサッカー部、野球部、バレー部、ヨット部と、柔道部、バスケット部でスポーツ特待生を受け入れています。
  - ・令和3年度からは、科学技術部や美術部などの文化部を含め、「スポーツ文化活動推薦」として特色ある生徒の受け入れを行っています。

### (3) 就学支援金制度等への対応

- 令和2年度からの国の就学支援金の支給限度額の引き上げに対応するため、校納金の徴収費目を見直し、教育充実費、施設設備費を授業料に統合しました。これにより、国からの就学支援金を最大限取り込むことが可能となり、特待生への奨学費支出の削減が図られました。

#### （4）オープンスクール

- 年3回開催しているオープンスクールの参加者数は年々増加しており、令和4年度の参加者数は475名（含保護者）で、令和3年度の324名と比較して151名増加しました。このことが入学者の29名増加に繋がったものと思われます。  
当日は、生徒会のメンバーが中心となり、司会や案内をはじめ、準備・後片付け等を行っており、参加した中学生や保護者に対して好印象を与え、とても好評でした。
- 令和5年度はさらに魅力あるオープンスクールを実施し、広報活動の充実を図ることにより、入学者確保を目指します。

#### （5）女子生徒の増加

- 女子生徒の入学者を増やすために、美術部や科学技術部への入学勧誘に努めました。その結果、令和5年度は13名の女子生徒が入学し、女子生徒の入学者数が年々増加しています。（前年比+4名）

#### （6）長崎総合科学大学への進学

- 附属高等学校在学時から、長崎総合科学大学の学長や入試広報課長からの講話の機会を設けるとともに、コース見学会や大学の教員による高大連携授業を行い、学内進学を推進しました。
- その結果、令和4年度末卒業生は76名と在籍人数が少なかったにもかかわらず、20名が内部進学をしました。（前年度比+7名）
- その内、附属高等学校の学長推薦枠を利用し、半額免除3名が長崎総合科学大学に進学しました。
- 高校入学時から、理工系に興味・関心を持つ生徒の募集と受け入れに努め、高校卒業時の内部進学者の増加に力を注いでいきます。

#### （7）広報戦略

- サッカー部の県高総体優勝やインターハイ出場などの活躍を、横断幕等で地域に発信するとともに、中学生向けのリーフレットにも目をひくよう掲載し、工夫を加えています。
- 高校ホームページを改修し、できる限り新しい情報を豊富に発信するよう努め、ツイッター等も活用し、生徒の活躍ぶりや学校の様子等を発信しています。
- 本校の部活動（運動部・文化部）の活躍やスクールバス運行開始などの情報をチラシにまとめ、中学校訪問の際に持参し、中学校3年生全員に配付しています。
- 附属高等学校の玄関に、本校卒のプロスポーツ選手のユニフォームや優勝旗・トロフィーなどをディスプレイし、在校生の誇りと士気を高めるとともに、外来者に対して本校の教育活動の成果をPRしています。

## 4 地域連携について

### （1）附属高等学校における社会的ネットワーク形成

- 生徒が、社会との関わりの中で成長するためにも、附属高等学校が地域に根ざした学校として、地域や関係機関とのネットワークを築いていくことは、附属高等学校において、重要な課題です。本校は、日見地区コミュニティ連絡協議会の活動に積極的に参画し、地域清掃やロードレース大会などの地域行事に参加・協力を続けています。
- 近隣の公園や道路の清掃活動を、年間を通して行っています。令和3年度からはアダプトプログラムとして、日見川の里親に認定され、日見川の清掃に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでは計画通りの実施ができませんでしたが、令和5年度以降は、感染状況を見極めながら、取り組みを充実させていきたいと思えます。
- 令和元年度までは日見中学校と連携して地域清掃を実施しましたが、令和2年度以降は、コロナ感染症の影響を受け、例年行っている活動が十分に実施できませんでした。そのため、

令和3年度からは学期に1回、本校単独で地域清掃を実施してきました。

今後も地域の行事や催し物にはあらゆる機会をとらえて積極的に参加し、地域との連携・交流を深めてまいります。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1 学校法人会計基準について

国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校会計基準」に従い会計処理を行い、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表その他の財務計算に関する書類を作成し、所轄庁（大学を設置する学校法人は文部科学省）に届け出なければなりません。

##### ■資金収支計算書

当該年度に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにする計算書です。

##### ■事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容と、基本金組み入れ前と後の収支の均衡状態を明らかにした、学校法人の経営状況を表す計算書です。

##### ■貸借対照表

年度末における資産・負債・純資産（基本金及び繰越収支差額）を把握し、学校法人の財政状態を表します。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの収支状況を表す一方、貸借対照表は、これまで学校法人が行ってきた活動の積み重ねの財政状態を表します。

#### 2 令和4年度決算の概要について

##### ■資金収支について

令和4年度決算において、資金収支差額は、▲32,495千円となり、前年度決算よりも6,256千円マイナス幅が大きくなっており、4年続けての赤字となりました。

なお、令和4年度、耐震化関係経費に充てるため、将来構想資金を80,000千円取り崩しています。

##### ■事業活動収支について

令和4年度決算において、経常収支差額は、▲107,467千円となり、前年度決算額よりも73,380千円マイナス幅が大きくなっています。減価償却額138,168千円を除きますと、30,701千円のプラスとなります。

##### ■資産・負債について

令和4年度決算において、繰越収支差額が▲6,403,026千円となり、前年度決算額よりも45,996千円マイナス幅が大きくなっています。

純資産の部合計では、6,763,059千円となり、前年度決算額よりも119,389千円減となっています。

※ 令和4年度決算の詳細については、別紙「令和4（2022）年度決算説明書」のとおり。

## 資金収支計算書

## ■ 資金収支計算書

単位 千円

科 目		R4決算 (A)	R3決算 (B)	R4決算 - R3決算 (A) - (B)
収入の部	学生生徒等納付金	1,130,268	1,127,868	2,400
	手数料収入	12,961	15,361	△ 2,400
	寄付金収入	19,883	7,659	12,224
	補助金収入	389,761	353,187	36,574
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	202,182	215,584	△ 13,402
	受取利息・配当金収入	2,327	2,484	△ 157
	雑収入	128,372	111,179	17,193
	借入金等収入	400,000	400,000	0
	前受金収入	283,583	271,992	11,591
	その他の収入	184,053	200,206	△ 16,153
	資金収入調整勘定	△ 399,216	△ 400,295	1,079
	収入の部小計 (ア)	2,354,174	2,305,225	48,949
	前年度繰越支払資金	281,106	307,345	△ 26,239
	収入の部合計	2,635,280	2,612,570	22,710
支出の部	人件費支出	1,143,959	1,116,748	27,211
	教育研究費支出	528,316	457,064	71,252
	管理経費支出	170,026	163,524	6,502
	借入金等利息支出	1,338	1,946	△ 608
	借入金等返済支出	472,728	474,976	△ 2,248
	施設関係支出	438	15,963	△ 15,525
	設備関係支出	56,383	98,229	△ 41,846
	資産運用支出	343	343	0
	その他の支出	178,693	179,487	△ 794
	資金支出調整勘定	△ 165,555	△ 176,816	11,261
	支出の部小計 (イ)	2,386,669	2,331,464	55,205
	翌年度繰越支払資金	248,611	281,106	△ 32,495
	支出の部合計	2,635,280	2,612,570	22,710
資金収支差額 ((ア)-(イ))	△ 32,495	△ 26,239	△ 6,256	

## 事業活動収支計算書

### ■ 事業活動収支計算書

単位：千円

項		目	(A) R4 決算	(B) R3 決算	R4決算-R3決算 (A) - (B)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,130,268	1,127,868	2,400	
		手数料	12,961	15,361	△ 2,400	
		寄付金	19,883	7,659	12,224	
		経常費等補助金	379,016	342,808	36,208	
		付随事業収入	202,182	215,584	△ 13,402	
		雑収入	128,445	111,203	17,242	
			教育活動収入計	1,872,755	1,820,483	52,272
	事業活動支出の部	人件費	1,125,542	1,094,104	31,438	
		教育研究経費	664,651	576,810	87,841	
		内減価償却額	121,023	119,746	1,277	
		管理経費	187,170	183,266	3,904	
内減価償却額		17,145	19,741	△ 2,596		
徴収不能額等	3,848	928	2,920			
		教育活動支出計	1,981,211	1,855,108	126,103	
教育活動収支差額			△ 108,456	△ 34,625	△ 73,831	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	2,327	2,484	△ 157	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入計	2,327	2,484	△ 157
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,338	1,946	△ 608	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,338	1,946	△ 608	
教育活動外収支差額			989	538	451	
経常収支差額			△ 107,467	△ 34,087	△ 73,380	
項		目	(A) R4 決算	(B) R3 決算	R4決算-R3決算 (A) - (B)	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	19,868	22,689	△ 2,821	
		特別収入計	19,868	22,689	△ 2,821	
	事業活動支出の部	資産処分差額	31,790	3,312	28,478	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	31,790	3,312	28,478	
特別収支差額			△ 11,922	19,377	△ 31,299	
基本金組入前当年度収支差額			△ 119,389	△ 14,710	△ 104,679	

事業活動収入計	1,894,950	1,845,656	49,294
事業活動支出計	2,014,339	1,860,366	153,973

### ■ 資金収支差額

資金収支差額	△ 32,495	△ 26,239	△ 6,256
--------	----------	----------	---------

## 貸借対照表

## ■ 貸借対照表

単位：千円

科 目		R4決算（A）	R3決算（B）	R4決算－R3決算 （A）－（B）
資産の部	有形固定資産	7,263,944	7,383,197	△ 119,253
	特定資産	537,924	617,581	△ 79,657
	その他の固定資産	5,070	6,443	△ 1,373
	固定資産小計	7,806,938	8,007,221	△ 200,283
	流動資産	391,701	401,400	△ 9,699
	流動資産小計	391,701	401,400	△ 9,699
	資産の部合計（ア）	8,198,639	8,408,621	△ 209,982
負債の部	固定負債	856,462	905,622	△ 49,160
	流動負債	579,119	620,551	△ 41,432
	負債の部合計（イ）	1,435,581	1,526,173	△ 90,592
純資産の部	第1号基本金	12,935,183	13,008,919	△ 73,736
	第3号基本金	97,924	97,581	343
	第4号基本金	132,978	132,978	0
	基本金小計	13,166,085	13,239,478	△ 73,393
	繰越収支差額	△ 6,403,026	△ 6,357,030	△ 45,996
	純資産の部合計（ウ）	6,763,059	6,882,448	△ 119,389
負債及び純資産の部合計 （イ）＋（ウ）		8,198,640	8,408,621	△ 209,981



### 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- 本学の経営状況は、資金収支が4年続けて赤字となるなど厳しい状況が続いています。大学を取り巻く厳しい経営環境の中、中期経営計画の着実な実施と、安全・安心な教育研究環境を確保するための維持修繕事業を進めることを目指しており、そのための資金を確保することが課題です。
- 収支構造の改善を図るため、収入においては、学生生徒納付金の安定的確保を目指した学生・生徒募集活動の強化、外部資金の獲得強化、寄付金収入の増加に向けた施策を進めて行きます。支出においては、経常的支出の徹底した見直しを図り、削減を行います。予算執行においても支出内容の精査や業務改善、事業の効率化に努め、財政健全化への取り組みを継続して行きます。
- 長崎県内唯一の附属高等学校を持つ理工系大学としての強みを生かし、7年一貫教育に力を入れ、附属高等学校からの内部進学者を増やすことで大学における定員充足率を上げると共に、理工系大学としての研究力の強みを生かし、外部資金の更なる獲得強化で経営の安定化を目指して行きます。